

盛岡市に隣接する岩手県滝沢村は人口五万三千人と全国で最大の村である。人口規模だけみればいつでも市に昇格できるが、望んでいない。

市になると生活保護などを担う福祉事務所の設置が義務づけられることが一因だ。「分権の時代にそぐわないが、財政面の国の締め付けが厳しいから」と県から打診された時にもアイデア首長として有名な柳村純一村長は断った。

法律では市の要件を単独昇格で人口五万人以上、合併時は三万人以上などと定めている。しかし、昨年十月時点で五万人未満の市が約二百五十、うち三万人未満も六十強ある。市に一度なれば町村に戻す規定がないためだが、市自らが望めば可能だ。

北海道夕張市（人口約一

分権のデザイン

破綻の足音 ④

政策メニューを示した寄付条例を制定した自治体

	主な政策メニュー	寄付合計額
長野県泰阜村	福祉・健康のむらづくり	1509万円
北海道ニセコ町	有島武郎の資料収集	151万円
岡山県新庄村	ブナの森の保護	443万円
秋田県小坂町	観光資源の整備	169万円
北海道松前町	松前城の保存	371万円
北海道沼田町	雪エネルギーの活用	526万円
北海道羅臼町	医療・福祉のまちづくり	1624万円
北海道本別町	元気な農業推進事業	
岩手県葛巻町	新エネルギーの導入	
滋賀県高島市	スポーツ振興・健康増進	

(注)06年3月末、本別町、葛巻町、高島市は06年4月に条例を施行

身の丈の行財政重要

町村へ「降格」も一手

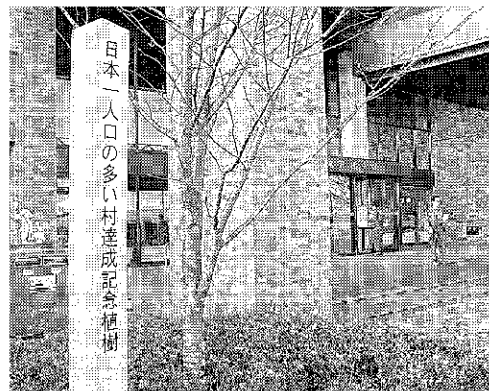
総務省は現在、新たな再建型の破綻法制を検討している。債務免除の是非と併せて、破綻時の国の支援策が焦点だ。自治体破綻が続出した一

九五〇年代半ばのように「財政再建債」（政府が利子補てんする赤字地方債）の発行を求める声もある。

しかし、赤字隠しなどのルール違反をした自治体を政が安易に支援することは得ないだろうが、下水道いかなるものか。自ら身を削ることが先だろう。夕張に限らず、全国の市町村は身の丈にあった財政

規模を改めて探る必要がある。公共事業は抑制せざるを得ないだろうが、下水道や道路整備は過疎法に基づいて都道府県に代行してもらう手もある。政府には一定の地方交付

人口5万人を超える岩手県滝沢村は市への昇格を望まない



寄付で地道な街づくりも

税を確保する責任があるが、自治体側も歳入確保に工夫してほしい。岡山県新庄村では、日露戦争の勝利を記念して植えた約百三十本の「がいせん桜」の保存の一部に全国から届いた寄付金を使っている。四つの政策をあらかじめ提示し、今年度分も含めて約六百万円を集めた。

NPO法人（特定非営利活動法人）寄付市場創造協会（渡辺清会長）によると、現在、全国十市町村が同様の寄付条例を制定し、今年三月末時点で合計四千八百万円の寄付を集めている。「事業目的ごとに資金を調達する一種のプロジェクトファイナンスになる」と渡辺会長は話す。

自治体への寄付は現在、一定額を除いた分を所得控除できるが、これを税額控除に変えれば、地方を一層

支援しやすくなる。自民党総裁選に立候補した谷垣禎一財務相は政策として掲げる「ふるさと共同税」のなかで、税金の配分先の一部を納税者が指定する仕組みを提案している。

市町村の活性化には企業誘致と同時にヒトの誘致が欠かせない。国土交通省の推計では、都市に住みながら年間一カ月以上地方で暮らす「二地域居住者」が百万人いる。生活実態に合わせれば、東京に家を構える人が東京にだけ住民税を納めるのはむしろおかしい。

都会でのファンづくりにも成功した地域にお金も流れ込む。政府が取り組むべきことは公共事業のバラマキではなく、地域の努力が報われる仕組みを作ることではないか。

（編集委員 谷隆徳）

〓この項おわり